

大学における地域子育て支援拠点事業の特色

—神戸学院大学「子育てサロン『まなびー』」のステークホルダーに対する面接調査より—

道城 裕貴 神戸学院大学心理学部 清水 寛之 神戸学院大学心理学部
村井 佳比子 神戸学院大学心理学部 難波 愛 神戸学院大学心理学部
中村 敏 相愛大学人間発達学部

**The features of community-based child-rearing support centers managed by universities:
Based on the interview survey of stakeholders in the child raising salon “Manabi” at
Kobe Gakuin University**

Yuki Dojo (Department of Psychology, Kobe Gakuin University)
Hiroyuki Shimizu (Department of Psychology, Kobe Gakuin University)
Keiko Murai (Department of Psychology, Kobe Gakuin University)
Ai Namba (Department of Psychology, Kobe Gakuin University)
Satoshi Nakamura (Faculty of Human Development, Soai University)

本研究は、大学が主催する地域子育て支援拠点事業の特色を明らかにするため、神戸学院大学心理学部が運営する子育てサロン「まなびー」に係るステークホルダーを対象に、集団の面接調査を行った。本学の子育て支援担当者（事務職員）、子育て支援の保育スタッフ、地域（神戸市西区）の子育て支援担当者、本学学生といった4つのステークホルダーを対象とし、2022年12月～2023年8月に、「大学」あるいは「心理学部」の社会的意義や役割についての聞き取り調査を行った。逐語録の共起分析の結果、本学の子育て支援担当者では子育てサロン「まなびー」、保育スタッフでは「お母さん」「話す」など、地域の子育て支援担当者では「大学生」「若い」など、本学学生では「子ども」「学生」「自分」などの語が多く、語同士の関連も強いことが明らかとなった。対応分析においては、本学の子育て支援担当者、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者では、地域子育て支援拠点事業の全体を俯瞰した特徴語が類似していた一方で、学生の語りは自分自身に関するものが多いことが明らかになった。

Key words: community-based child-rearing support center, university, stakeholder, interview survey
キーワード：地域子育て支援拠点事業、大学、ステークホルダー、面接調査

Kobe Gakuin University Journal of Psychology
2024, Vol.7, No.1, pp.13-25

問題と目的

現在、全国で地域子育て支援拠点事業が拡大している。1990年代から保育所が中核となって地域の子育て家庭を支援する保育所地域子育てモデル事業が始まり、地域の児童館が子育て支援に関する事業を展開するなど、さまざまな子育て支援事業が行われていた。それらの取り組みが2007年に一本化され、

現在の「地域子育て支援拠点事業」となった（厚生労働省, 2007; こども家庭庁, 2007）。地域子育て支援拠点事業は、すべての子育て家庭を対象とし、親子が生活圏の地域コミュニティに参加していく過程を支える機能を備えながら発展してきた（橋本, 2017）。地域子育て支援拠点事業は、「ひろば型」「センター型」「児童館型」に類型化され、運営主体に補助金が交付される仕組みとなっている。現在、「ひろ

ば型」と「センター型」は統合され「一般型」となり、「児童館型」は「連携型」に名称変更した（厚生労働省, 2007; 子ども家庭庁, 2007）。こうした中で、神戸市は 2007 年に「神戸市地域子育て支援拠点『ひろば型』補助金要綱」を定め（平成 19 年 4 月 1 日交付）、「ひろば型」を実施する神戸市内の大学、短期大学、保育士養成校施設の指定を受けた専門学校に対し、予算の範囲内において補助金を交付する、つまりひろば型の拠点を大学に委託する方針を明確にした。2024 年現在、神戸市では 7 大学 1 短期大学が「ひろば型」として指定・補助金交付を受け、地域の子育て家庭の支援を行っている。神戸学院大学（以下、本学とする）の地域子育て支援拠点事業である子育てサロン「まなびー」は、神戸親和大学、神戸大学などと同様に、解放・常設型（ドロップイン・サービス）を展開している（道城他, 2015; 道城他, 2016）。

こうした大学等で行われる地域子育て支援拠点事業については、これまでにいくつかの重要な指摘がなされている。まず、地域子育て支援拠点事業における支援者とその専門性について検討した研究では、支援者は主に保育士が多いこと、さらに職員間連携や地域連携などを含めた通常業務を超えた幅広い業務内容が求められていることが指摘されている（尾島・松木, 2021）。また、地域子育て支援拠点事業における支援のあり方について、事例検討の記録を KJ 法により分類、整理した研究では、社会資源の一つである子育て支援スタッフの役割として「関係づくり」「アセスメント」「支援」「支援計画」が挙げられたことなどが明らかにされている（周防他, 2017）。

今井・伊藤（2017）は、神戸市内の 9 区において就学前の子どもの養育者 661 名に対して質問紙調査を実施した。調査は、地域子育て支援センターや大学の子育てひろばなどの利用状況、養育者のストレス・孤立・家計状況について回答を求めるものであった。結果として、神戸市 9 区の大学の子育てひろばの利用率は、地域子育て支援センターの利用率より低いことが明らかとなった。理由として、交通の便、立地の悪さや、広報・情報発信が挙げられていた。大学の子育て広場を知った情報源は「友人・知人」が最も高い割合（41.2%）で、「HP」は 7.3%と大学の広報・情報発信は低い割合であることを示した研究もある（津田他, 2012）。利用の有無による分析においては、年齢、ストレス、孤立、経済状況について、明確な差があるとは言えないといった結果であった（今井・伊藤, 2017）。

一方、難波他（2022）は、全国の地域子育て支援拠点事業の利用状況に関する全国 Web 調査を実施した結果、今井・伊藤（2017）と同様に大学施設の方が大学以外の施設と比べて利用率が低いことを報告したが、今井・伊藤（2017）と異なり利用者の傾向には差が見られ、大学利用群は大学以外利用群より

もストレスが低いが孤独は高いことを明らかにした。大学施設の利用者は少数ではあるが、子育てのなかで孤独を感じている親が利用する傾向にあること、地域とのつながりが高いことに満足感を得ていることが示唆された。このような結果を踏まえると、大学施設には大学施設ならではのニーズや利点があるが、利用率の低さが課題となっていることがわかる。したがって、利用率の増加を目指すためにも、大学ならではの地域子育て支援拠点事業の特色を探り、子育て家庭に効果的なプログラムを探ることが必要であると考えられる。

海外の取り組みとして、カナダのプリティッシュコロンビア州では、小学校内に子どもの学びを中心に据えた地域子育て支援を目的とした、無償のファミリーードロップインセンターを設置している（松井, 2019）。ファミリーードロップインセンターは、幼児期の子どもに質の高い遊びの環境を提供すること、保護者に幼児期の子どもの主体的・自発的な遊びを促す効果的な方法を観察・実践する機会を提供することを目的とした、両親及び養育者が気軽に子どもを連れて利用することができる施設である。平日の 9 時から 16 時ごろまで開室しており、年齢別に分かれ、自由遊び、読み聞かせ、おやつ、歌、造形活動、身体活動などを中心に構成されている。

これらは本学の子育てサロンと類似点が多いが、ファミリーードロップセンターが小学校内に設置されていることで就学準備や学校受容を目的としているのに対し、本学の子育てサロンは大学内に設置されているといった点に大きな違いがある。元々、ファミリーードロップセンターは、大規模な調査研究によって浮き彫りとなった、子育て家庭の発達の課題の多さや移民などの多様性といったカナダの国情を受け、小学校単位で出生から発達を支えるという目的で設置されたものであった。日本では、前述のように、さまざまな地域子育て支援拠点事業があり、それぞれの特色を生かすことが求められている段階に入っていることから、本研究においては大学ならではの特色を探ることが課題となる。

ファミリーードロップインセンターに関する研究では、子どもの遊びを中心としたプログラムに保護者の参加も促すことが、保護者だけを中心としたプログラムよりも、子どもの発達及び保護者の子育てに効果が高いことが指摘されている（Boyl & Willms, 2002; Shaw, 2014）。プログラムの詳細は、(a) 集団活動があり、保護者と子どもが歌や手遊びを選択できるようにする、(b) 保護者同士や教師との会話の時間があり、保護者が子育ての情報やアイデアの交換をして経験を共有できるようにする、(c) 読み聞かせの時間に教師がモデルとなって親に見本を見せる、(d) 家族に絵本を持ってきてもらい、家族同士で貸し借りできるようにする、(e) プログラムの目標に関連させてセンターだけでなく、家でもできる簡単

なゲームや活動を提示する、といった5つが具体的に挙げられている（松井, 2019）。本学の地域子育て支援拠点事業に照らし合わせてみると、「がくせいとあそぼう」などの集団活動はあるため（a）と（c）などは達成できているように思われるが、（b）の利用者、ステークホルダー同士の関わりや、（d）と（e）の家庭や地域との連携などは実施できていない。

ベルギーのフランダース地域においても、ファミリードロップインセンターに類似した meeting place（集会所、交流場所の意；以下、MP とする）を展開しており、子どもや親の障がい、貧困、外国籍、ひとり親であること、介護とのダブルケアなどの特性がある家庭だけでなく、すべての家庭が利用できるユニバーサル型のオープンハウスを設けている。MP を通じて、地域の人々や地域のサービスに接触する契機になることを目指した地域とのつながりを重視した取り組みであり、日本の地域子育て支援拠点事業とも類似点がある。MP 従事者へのインタビュー調査から、経済的、環境的理由などから利用しにくい家庭があること、MP の有用性の社会的認知度が低いことに加えて、運営への親を含む住民の参画、政策への提言が現状の課題として挙げられ、それらを打開し、多くの人々の利用を促す必要があることが示されている（橋本, 2018）。前述のように、本学の地域子育て支援拠点事業においても、複数の家庭や、子育て支援の場をつないだり、さまざまなステークホルダーとの連携は十分に図られていなかったりするという同様の課題があることが指摘できる。

これらを踏まえ、本研究は、解放・常設型（ドロップイン・サービス）の地域子育て支援拠点事業を展開する大学の子育てサロンに係るステークホルダーに対して個別に面接調査を行い、大学ならではの特色を明らかにするとともに、本学の効果的なプログ

ラムには何が必要かを見出すことを目的とした。

本研究の背景

表1は、神戸市における地域の子育て支援拠点を表している。4つの主要なものとして、「地域子育て支援拠点事業」「大学・民間業者による子育て支援拠点」「地域の子育て広場」「親子の学び教室」があり、担当部局もそれぞれ異なる。本学では、心理学部が中心となり、神戸市の子育て支援拠点の大学・民間業者型に当たる「子育てサロンまなびー」を運営している。神戸市から補助金を受け、大学の施設において子育て親子への地域支援を実施している。子育て支援拠点の主な実施内容としては、（a）子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、（b）子育て等に関する相談、援助、（c）地域の子育て関連情報の提供、（d）子育て及び子育て支援に関する講習などである。本学では心理学部が開設される以前の2011年から、当時の人文学部人間心理学科発達心理学領域の実習科目と連携し、週1回の「子育てサロン」を実施していた。2014年10月より、神戸市の子育て支援拠点に参画したことで、週3日に拡張し、保育スタッフ2名が常駐する見守り保育を行うようになった。その後、2018年の心理学部開設に伴い、公認心理師を目指す3年次生の実習と連携して行うようになり、従来の週1回の企画は「がくせいとあそぼう」に名称を変更した。心理学部教員による保護者向けの「ペアレント・トレーニング（ペアトレ）」、モンテッソーリ教育の講義、外部講師によるリトミック、他学部とのコラボ企画など、さまざまな特別プログラムを実施している。

表1
神戸市における地域の子育て支援拠点

支援事業名	内容	担当部局
地域子育て支援事業	育児相談メール・ぐんぐんのびのび（子育てのヒント）・子育て相談（保育所一覧）など	こども家庭局幼保振興課
大学・民間業者による子育て支援拠点	本学を含めた7大学1短期大学 3つの民間業者	こども家庭局こども青少年課
地域の子育て広場	4つのこべっこあそび広場（大型室内広場） キャナルタウンおやこ広場（療育を併設） 親子ふらっと広場（各区役所内に設置）	こども家庭局こども青少年課
親子の学び教室	各区で約10回シリーズの勉強会を実施	教育委員会事務局総務部総務課

方 法

調査協力者

調査協力者は、本学の子育て支援拠点事業に係る利用者以外のすべてのステークホルダーであった。表 2 にあるように、本学の子育て支援担当者（事務職員）3 名、子育て支援の保育スタッフ 4 名、地域（神戸市西区）の子育て支援担当者 2 名、前年度に特別プログラム「がくせいとあそぼう」を経験した本学学生 5 名であった。参加者の親子もステークホルダーではあるが、子育て支援拠点事業関連の共同研究の中で別に調査を行ったため、本研究では取り上げなかった。本学の子育て支援担当者は、神戸市との予算等のやりとりや利用者の管理運営などの事務的役割を担っていた。保育スタッフは週 3 日の見守り保育の担当であり、保育士の有資格者あるいは保育経験者であった。地域（神戸市西区）の子育て支援担当者は、地域の子育て相談、大学・民間業者型、地域の子育て広場、児童館などとの連携を担当していた。神戸市と連携する以前から、年に数回、本学への訪問や、区の連絡協議会に本学教員が参加するなどの交流があった。表 1 の担当部局のこども家庭局こども青少年課は事業全体の担当であり、実際の子育て親子の支援は区ごとの地域子育て支援の担当者が担っていた。学生 5 名は 3 年次に実習を経験しており、面接当時は 4 年次生であり、大学院の勉強会の際に調査の依頼を行った。また、調査の実施は、4 年次生であり、単位認定や成績評価等にはまったく関連がないことを伝えた。

研究実施日

本研究は、2022 年 12 月から 2023 年 8 月の間に実施した。

面接者

面接者は、心理学部の教員 4 名であった。3 年次生時の実習科目の担当者でもあり、子育てサロン「ま

なびー」の担当であった。

面接の手続き

面接用の部屋として、机と椅子が置かれた大学の一室を使用した。入室後、紙面にて研究内容と倫理的配慮、参加同意が得られた調査協力者に対して、集団での半構造化面接を開始した。半構造化面接は表 3 の質問項目に準じながら聞き取りを行った。各ステークホルダーに対して、約 40 分間にわたって半構造化面接を実施した。

録音機器

半構造化面接において、音声を録音するために、IC レコーダー（SONY/ICD-PX470F B）を使用した。

半構造化面接における質問項目

半構造化面接において、大きく次の 2 つの質問を実施した（表 3 参照）。どちらの質問も、子育てサロン「まなびー」の活動の意義と現在の社会状況において期待される役割を尋ねる質問であるが、それぞれ、この子育て支援施設が大学という教育機関のなかに設置されている点を強調した質問と、発達心理学や臨床心理学などの教育と研究を担う学部によって運営されている点を強調した質問になっていた。

分析方法

本研究で得られたデータは、計量テキスト分析を実施した。計量テキスト分析はアンケート自由記述やインタビュー記録のようなテキスト型、文章型のデータを計量的に分析する方法で、内容分析の考え方に基づいている（樋口, 2020）。最近では多くの応用研究において効果的に利用されていることから（樋口, 2020）、本研究で用いることとした。ただし、本研究の場合、調査協力者のカテゴリーごとの人数が少なく（2～5 名）、各調査協力者の発話量もさほど多くないことからグラウンデッド・セオリー・アプローチ（Grounded theory approach: GTA）や SCAT（Steps

表 2

本研究の調査協力者

所属	人数	主な役割
本学の子育て支援担当者（事務職員）	3 名	神戸市との予算や書類等のやりとり、事務手続き 保育スタッフとのやりとり、備品等の管理
子育て支援の保育スタッフ	4 名	利用者（子育て親子）への見守り保育の実施、部屋の管理など
地域（神戸市西区）の子育て支援担当者	2 名	保健師との連携、地域の子育て親子の支援
本学心理学部に所属する 4 年次生（本学学生）	5 名	公認心理師の取得を目指す学生を対象とした実習を経験 実際に子育て親子への特別プログラム「がくせいとあそぼう」を 2 回（前期・後期）実施

注）（）内は略称。

表3
半構造化面接での質問項目

番号	質問項目	強調点
1	大学における子育てサロン「まなびー」の活動の意義と現在の社会状況において期待される役割	大学の施設のなかで子育てサロン「まなびー」が行われていることを中心に尋ねる
2	心理学部における子育てサロン「まなびー」の活動の意義と現在の社会状況において期待される役割	子育てサロン「まなびー」が心理学部によって運営展開され、心理学部の教員や学生が深く関わっていることを中心に尋ねる

for Coding and Theorization)などの手法は用いなかった。まず、調査協力者の半構造化面接の音声データを、テキストファイル上に逐語録として書き起こしを行った。その逐語録をテキスト型データ分析ソフト KH Coder 3.00 に読み込ませ、共起分析及び対応分析を行った。

倫理的配慮

半構造化面接を実施するにあたり、研究の趣旨や調査の内容、質問に対して拒否の自由があること、データの取り扱い、個人情報保護などについて、事前に同意書を作成し、半構造化面接を実施する前に文面と口頭にて説明を行った。内容を踏まえて同意が得られれば、同意書にサインをしてもらう手続きを取った。また、本研究は、神戸学院大学心理学部人を対象とする研究等倫理審査委員会からの承認を得ている（承認番号：SP22-12）。

結 果

ステークホルダー別「大学」「心理学部」に期待される役割について

質問項目1「大学における子育てサロン「まなびー」の活動の意義と現在の社会状況において期待される役割」及び質問項目2「心理学部における子育てサロン「まなびー」の活動の意義と現在の社会状況において期待される役割」について、主な内容を表4と表5にまとめた。

まず、本学の子育て支援担当者は、直接利用者との関わりはないが、利用者のデータを管理する立場であることから、利用者データからの語りや学内での位置づけや周知、広報、他大学との比較などについての語りが特徴的であった。保育スタッフは、利用者、特にお母さんに対して何をしてあげられるかといったことが根底にある、学生や大学の専門性などについての語りが多いようであった。地域の子育て支援担当者は、地域の立場から学生や大学の魅力を語っており、地域子育て支援拠点事業の中での位置づけなどの語りが多いようであった。加えて、大学の入りにくさ、などについての語りも特徴的であった。本学学生は、質問項目であった「大学」「心理学部」

についての言及は少なく、自分自身や自分自身と利用者との関わりについての語りが多いようであった。

ステークホルダー別「大学」「心理学部」に期待される役割についての共起分析

次に、どのような語りが共起しているかについて明らかにするために、共起分析を行った。質問項目1（大学）及び2（心理学部）については、続けて回答していたり、回答が似通っていたりすることから、1つにまとめて分析した。総抽出語数に関しては、本学の子育て支援担当者は2,954、保育スタッフは1,457、地域の子育て支援担当者は1,112、本学学生は1,865であった。それぞれの頻出語10位までまとめたものを表6に示す。表6から、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者においては、「お母さん」が上位に出てくるが、本学の子育て支援担当者、本学学生においてはまったく見られなかったことが明らかとなった。本学の子育て支援担当者では「大学」「子育てサロン」「心理学部」「先生」など本学関連の語、本学学生では「子ども」「自分」などの語が多く、子育てをしている保護者や運営している大学、地域などに係る語の表出はあまり見られなかった。

続けて、ステークホルダーごとの共起分析の結果を図1から図4に示す。いずれの図においても、語と語の関連性（共起性）の強さを表す指標である Jaccard 係数が高いほど、濃い線で示されている。まず、本学の子育て支援担当においては、「大学」「お母さん」「子育て」「相談」「支援」などが布置し、大学の心理学部における子育てサロン「まなびー」に関する語が万遍なく表出しているようであった（図1参照）。Jaccard 係数をみると、「大学」「お母さん」は .05、「子育てサロン」「相談」は .67、「子育てサロン」「お母さん」は .50、「心理学部」「学生」は .60 とすべて関連が強いことが分かった。

図2は、保育スタッフの結果を表している。保育スタッフは、「お母さん」と「話す」（Jaccard 係数 .50）、「子育て」と「場所」（.67）、「場所」と「気軽」（.50）などにつながりがあり、「友達」「盛り上がる」「楽しい」などがあるように、子育て中の親子の立場に立った語りが多いようであった。語数は少ないが、「先生にお繋ぎする」「●●先生が」といった心理学部に

連した共通した語りもあり（表 5 参照）、心理学部の特性を捉えようとしていたようであった。

地域の子育て支援担当者は、「大学生」「若い」「地域」「魅力」「遊ぶ」「楽しい」などが円になっているように（Jaccard 係数すべて 1.0）、子育てサロン「まなびー」の特性に関する表現が特徴的であった（図 3 参照）。また、「中」「行く」(.67)、「初めて」「人」(.67) など、外部の人が大学というところに入る「壁」のようなものに関する語が多いようであった。

図 4 は本学学生の結果を表している。本学学生は、

「子ども」「学生」「自分」「発達」「心理」「プログラム」「グループ」などは見られたが、「お母さん」「子育て」「地域」などの言葉は一つも見られなかった。Jaccard 係数は、「子ども」「学生」が .75、「学生」「自分」が .75、「場」と「聞く」が .75 と高かった。やはり、学生として参加した実習授業としての関わりであり、子育てサロンの位置づけについて、知識としてはよく理解していたと思うが、地域子育て支援拠点事業の全体を俯瞰したり、心理専門職を目指す者としての視点に立つには至っていないことが見て取れた。

表 4
質問 1「大学における子育てサロン『まなびー』の活動意義など」に対するステークホルダー別回答

ステークホルダー	回 答
本学の子育て支援 担当者（事務職員）	コロナ禍だからこそ多く周知して利用してもらえるような環境を整えることが必要になってくるんじゃないかなとは感じてました。 資料を見ていく中で同じ名前の方がすごく多くて、事務的に作業しているだけでもリピーターの方がすごく多いのかなという風に見えています。…略…こういった広場があることで子育てに活かしているご家庭っていうのが結構いくつかあるんじゃないかなと思っています。 …お母さんたちの孤独な部分があるからそこを解消できるっていうのがこの子育てサロンマナビーの一番大きな役割なのかなという風に感じていました。なかなか小さいお子さんもいたら外に行く機会も難しくなったりで、社会とのつながりということも薄れてくるなかでこういう場があることで、同じ月齢のお子さんを持つお母さんとも話したりする、それだけで多分全然気持ちも違うんだらうなというのを見ていて感じていました。
保育スタッフ	学あそ*への参加をお誘いするときでも、学生さんが頑張っている姿をとく、お母さんたちに違いが判らないんですよ。みんな感じがいいから。という印象があります。 みんな、先生方にも礼儀正しいし、私たちにも申し訳ないくらいきちんと挨拶してくださるし。…略…あの姿見て、お母さん達に来てあげてほしいなあって思うんですよ。 学生さんたち、お母さんとたくさん話しているなあって。お母さんたちが話したい方がたくさんいらっしゃるの、…略…お母さんって子どもと二人の世界やから、だからそういう方は話したい。だから、そういうお母さんたちと学生さんがどの話してるんだらう？
地域（神戸市西区） の子育て支援担当者	大学のなんかこう、専門性っていうか、専門に特化した専門家がいるから、何かの時は教えてもらえるっていう、そこまでお母さんは分からないけどいろんな悩んだことがあったら色々聞いてみたいなとか。小さいことでもなんかこう聞いたら教えてくれるかな、答えてくれるかななんかそんなのはね、良さとしてあるのかなと思ったり。 大学生！大学生の「学生とあそぼう」、は写真とか見せてもらったらなんか楽しそう！元気な子供とか、造形とかいろいろなことをやっていると思うんですけど…学生さんがダイナミックなことをして遊んでくれるっていう魅力はちょっとあるのかなって。 まず、やっぱり大学に入る、侵入するっていうのが…略…お母さんたちにとって大学に入っているのが本当に入っているんですか？だから「いいのよ」って場所もお伝えして。…ただそこに行くにも正直私も初めは合ってるんだらうか？って。本当に大学の中の一部門かもしれないけど、本当にいいのかな？って。
本学学生	保護者の方にも聞いてみようという形で後期の方はそこも考えながら、且つ聞きながらやってはみたんですけど、実際お母さん方も子供サロンっていうのが我々いる、いない関わらず、子どもとどう接していけばいいのか、実際子どもが今発達のどのステージに居るのかっていうのが気になっている方にとって、それこそ大学っていうのは専門的知識を持つ人がたくさんいる中で、子供を遊ばせながらその話も聞けるっていう風な立場をとっている場所っていうのは本当にありがたいなという風におっしゃっていたので、やっぱりその点でも我々がその場に一週間だけでも関わっていけるというのは、心理職を目指す側としては本当にこれからのビジョンが見えるきっかけになっていたと思います。

注) 学あそ=子育てサロンマナビーの特別プログラム「学生とあそぼう」の略称、学生が参加する実習授業。

表 5

質問 2 「心理学部における子育てサロン『まなびー』の活動意義など」に対するステークホルダー別回答

ステークホルダー	回 答
本学の子育て支援担当者（事務職員）	子育てサロンマナビーというのを心理学部が実施していると理解している職員がいるだろうかと考えたときに、学内の周知で考えるとそんなに全体的にいきわたっていないのかなという印象はありました。 …あと大学が、心理学部が子育てサロンマナビーをやっている、他の大学さんの実施状況を見ていると心理学部がやっているとすごいですね。 他の大学でいくと心理学部でそういうことをされるとということが珍しいということもあるので、心理学部ならではのものが私の時に何かできればよかったかなとお話聞きながら思ったりもしていました。発達領域のところでそこに特化したものでお母さんたちに何かお手伝いもできたのかなというところとか少し思ったりもしていて、当時結構発達に関するご相談もやっぱりいただいていたみたいなので、そういう風に思われてくる方もいらっしゃるのかなという風に感じました。
保育スタッフ	ケースは少なかったかもしれないんですが、昔はほら先生におつなぎすることはできますっていうことも、当時はご担当の先生に予約の電話番号を教えていただいたのでそちらをお伝えするとか （プログラムの）最後に、●●先生がお母さんたちに分かりやすく話してらっしゃったんですよ。あれ、すごいお母さんたちが良かったって。 その時、先生ができることとできなかったことがあるじゃないですか。その時できなかった子が気にならないようにっていうフォローがあって。できなかった子（の保護者）が、ほっとして帰りはったんじゃないかなって。
地域（神戸市西区）の子育て支援担当者	私が所長をしていた時は、●●先生からちょっと相談があるって有料やけど相談にのってくれるところ（心理臨床カウンセリングセンター）がありますよってお聞きしてね。お母さんたちに深い相談ができるみたいですよって。
本学学生	（心理学を活かしたかという話で）…1歳でも、1歳前くらいの子がすごい足の力がしっかりしてて、他の年齢が上の子よりもすごいしっかり走ってて、歩いててっていうのを見てこの子は足の発達が早い子なんだなと思いました。

表 6

「大学及び心理学部における意義と期待される役割」における頻出語

順位	本学における子育て支援担当者（事務職員）	保育スタッフ	地域（神戸市西区）の子育て支援担当者	本学学生
1	思う	お母さん	入る	思う
2	大学	先生	お母さん	子ども
3	子育てサロン	来る	本当に	自分
4	見る	思う	解放	風
5	心理学部	話す	庭	後期
6	感じる	学生	行く	実際
7	職員	子育て	大学	前期
8	先生	遊ぶ	来る	聞く
9	マナビー	感じ	園	プログラム
10	結構	多い	玄関	学生

図 1

本学の子育て支援担当者（事務職員）における共起ネットワーク

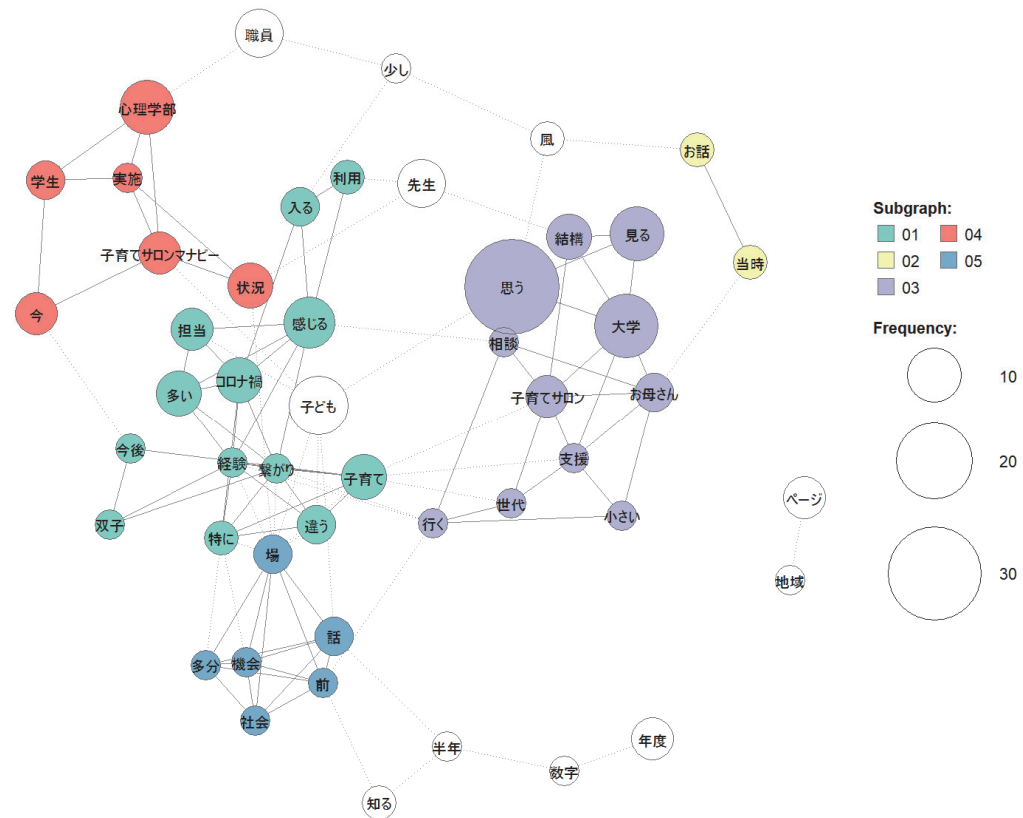


図 2

保育スタッフにおける共起ネットワーク

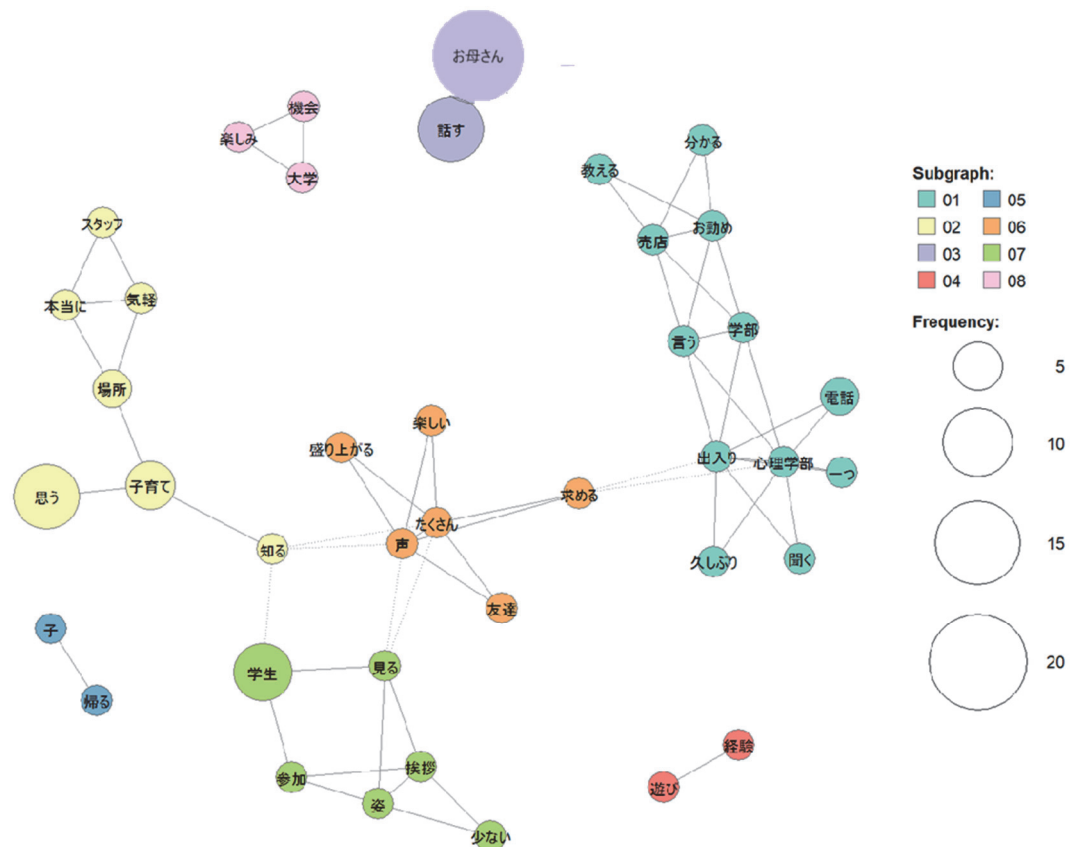


図3

地域（神戸市西区）の子育て支援担当者における共起ネットワーク

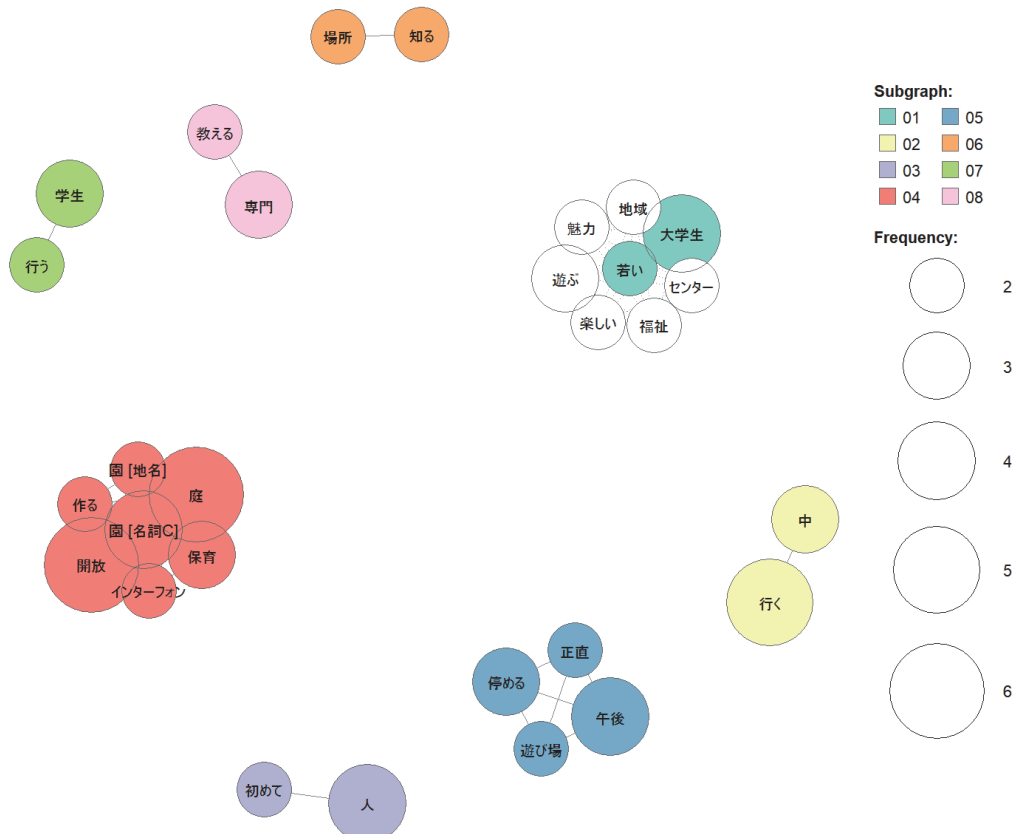
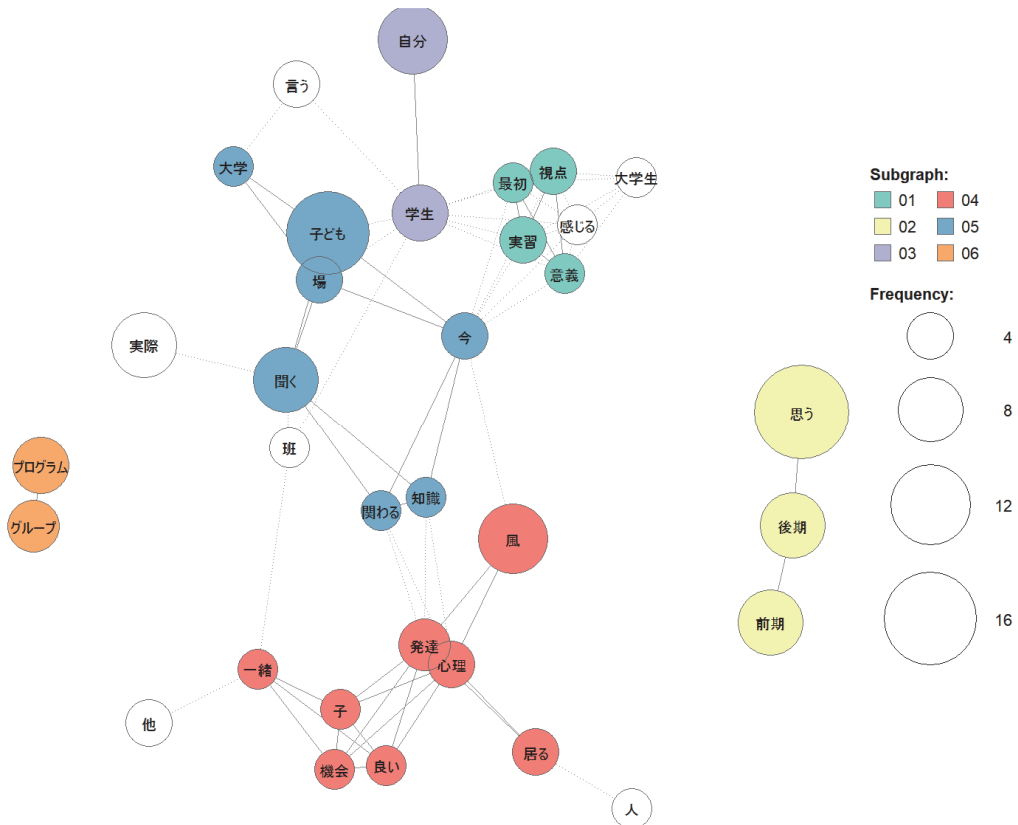


図4

本学学生における共起ネットワーク

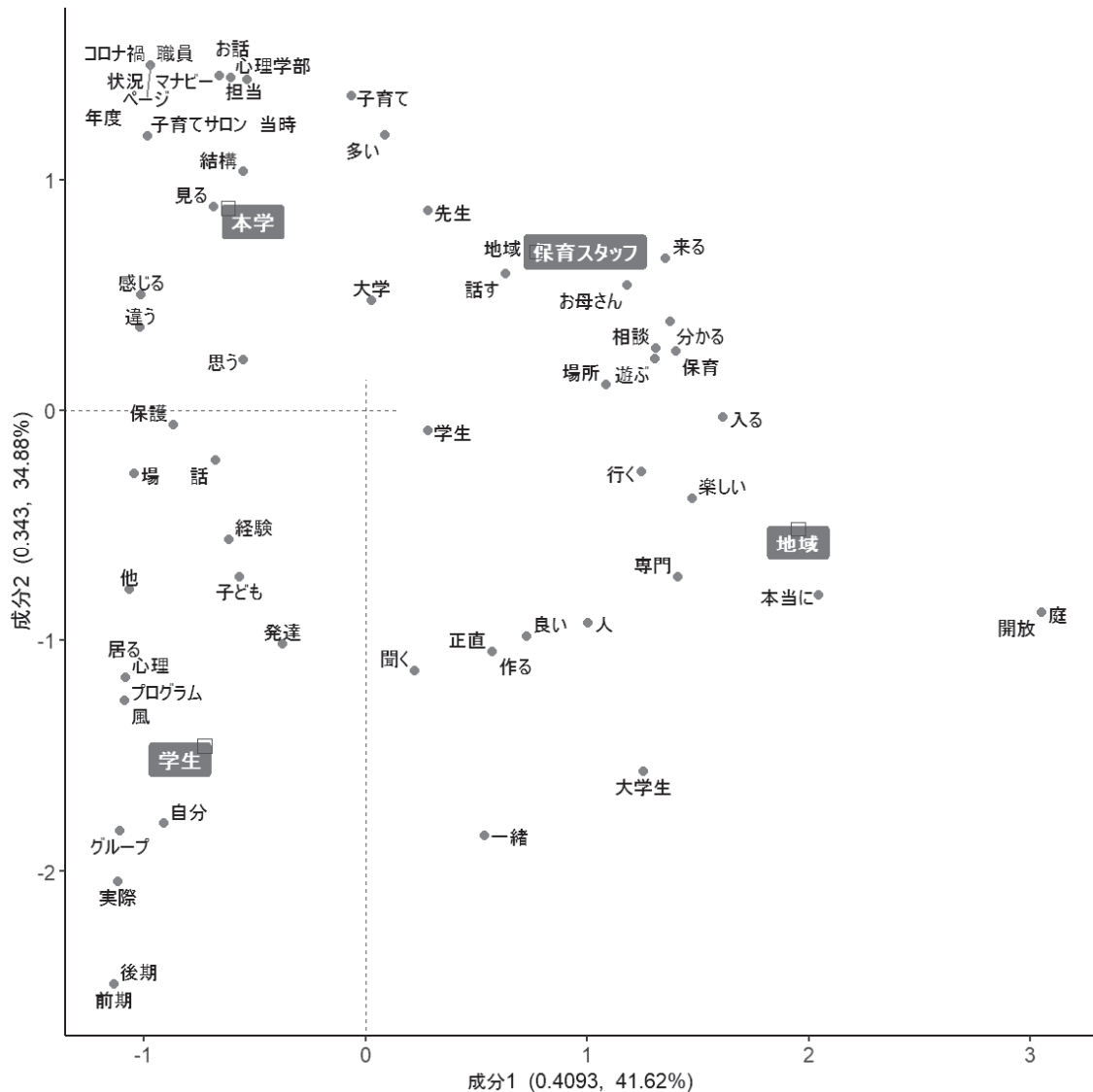


ステークホルダー同士の関連について

続いて、対応分析を行った結果を図 5 に示す。外部変数はステークホルダーであり、ステークホルダーと逐語録との対応を示す。破線と破線が交わっている原点は特徴がない語が集まっており、外部変数に関係なく万遍なく出現している語を表す。つまり、「学生」「大学」などは、すべてのステークホルダーから表出があったことを示している。地域の子育て支援担当者に特徴的な語としては「解放」「庭」があり、保育所、児童館など、他の地域子育て支援拠点事業の園庭開放などとの比べての語りが特徴的であったことがわかる。保育スタッフにおいては「地域」「話す」「来る」「お母さん」「相談」などが特徴的な語りであり、来室する子育て親子についての語りが続いていた。本学の子育て支援担当者は、やはり運営側として「コロナ禍」「職員」「年度」などの語が多く、

コロナ禍での運営利用者数や、大学内の職員への周知についての語りが特徴的であった。一方、本学学生においては、「前期」「後期」「プログラム」「グループ」などの語が多く、「がくせいとあそぼう」というプログラムをグループで実施することや後期に向けた変化など、学生ならではの語りが特徴的であった。また、ステークホルダーごとに見ていくと、近くに布置された変数値は特徴語が似ていたことを示すため、地域の子育て支援担当者、保育スタッフ、本学の子育て支援担当者の語りは類似点が多かったことを示すが、本学学生（学生）の語りはまったく異なるものであったことが明らかとなった。同じステークホルダーであっても、学生は自分自身の成長、キャリアに対する不安など、さまざまなものを抱えているため、運営側の視点にはなかなか立てないことが伺えた。

図 5
ステークホルダーを外部変数とした対応分析



考 察

本研究では、本学の子育て支援担当者、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者、本学学生といった4つのステークホルダーを対象に、面接調査を実施した。逐語録に対する共起分析の結果、本学の子育て支援担当者では子育てサロン「まなびー」、保育スタッフでは「お母さん」「話す」など、地域の子育て支援担当者では「大学生」「若い」など、本学学生では「子ども」「学生」「自分」などの語りが多く、関連も強いことが明らかとなった。続いての対応分析においては、本学の子育て支援担当者、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者は特徴語が類似していたことが明らかとなったが、本学学生の語りはまったく異なるものであったことが明らかとなった。結果として、本学の子育て支援担当者、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者では、子育てサロン「まなびー」を運営する側であり、地域子育て支援拠点事業の全体を俯瞰し、地域の子育て親子のサポートに関わる語が多いようであった。また、利用者と直接関わる保育スタッフと本学学生には類似した語りが生じず、本学学生は自分自身のキャリアなどの語りが多く、子育て親子のサポートに関わる語りはほぼ見られなかった。

大学における解放・常設型（ドロップイン・サービス）の地域子育て支援拠点事業

まず、一つの事例からではあるが、大学における解放・常設型（ドロップイン・サービス）の地域子育て支援拠点事業の特色についてまとめる。大学ならではの特色を最もよく捉えていたのは、地域の子育て支援担当者の対応分析の結果であった。「大学生」「若い」「地域」「魅力」「遊ぶ」「楽しい」などが円になっており、すべての Jaccard 係数も高かった。これらの結果は、地域の子育て支援を担う立場のステークホルダーが、いかに他の子育て支援拠点と「大学」を区別して捉えているかということを示している。神戸市では、すべての区において、毎年子育て支援拠点をリスト化し、それらを HP 上などで公開している。その中には大学によるもの、児童館などの地域の子育て広場など、さまざまなものがある。その中でそれぞれの特色を明確にすることは地方自治体側にとっても重要であり、利用者にとってもニーズが高いことであるといえる。

一方、本学の子育て支援担当者、保育スタッフの共起分析の結果において、「大学」「お母さん」「子育て」「相談」「支援」などの関連が高いことが示された。地域の子育て支援担当者の語りにおいても、「専門に特化した専門家」という言葉があるように、大学が持つ専門性や地域を支える役割が反映された結果であった。文部科学省は、国が地方創生を掲げる以前から、地域と大学が連携する取り組みを推奨し

ており、例えば2013年度の「地（知）の拠点整備事業」から始まり、2020年度の「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」が実施されている（文部科学省、2020）。こうした動きも踏まえると、これからは大学が地方の活性化及び地域の中核を担うよう推奨されており、地域社会からの期待は大きいと言える。カナダのブリティッシュコロンビア州のファミリードロップインセンターが小学校内に設置されている例からも、子どもの年齢が低い段階から子育て家庭をサポートすることは、地域と家庭とのつながりを長期的に維持させることにつながると指摘されている（松井、2019）。日本では、大学の地域子育て支援拠点事業がその一助を担うことが期待されていると考えられる。

今井・伊藤（2017）は、他の子育て支援拠点と比較して、大学の子育て支援拠点の利用率の低さを指摘し、理由として、交通の便、立地の悪さ、広報・情報発信を挙げていた。これに関連して、本研究における地域の子育て支援担当者の語りのなかで、「まず、やっぱり大学に入る、侵入する」「お母さんたちにとって大学に入るっていうのが本当に入っているんですか？って」「だから、いいのよって場所もお伝えして」などがあつたように、物理的環境に加えて「大学」というものに心理的な壁があることが伺える結果となった。共起分析の結果でも、「中」「行く」、「初めて」「人」に関連が高いことが示され、外部の人にとって気軽に入りにくいこと、大学に対する心理的距離が感じられる結果であった。これらの結果を踏まえた大学施設を運営する上での今後の課題としては、物理的環境や情報発信の問題だけでなく、心理的な壁についても考慮する必要がある。難波他（2022）の研究において、大学施設の利用者は、子育てのなかで孤独を感じている親が多い傾向にあること、地域とのつながりが高いことに満足感を得ていることが示唆されているように、大学施設ならではのニーズがあつたり恩恵を受けている者がいたりする。物理的に使いにくかったり心理的に入りにくかったりする環境では、大学施設の利用を潜在的に求めている地域の人々の需要を満たすことができていると言いはし難い。前述のように大学が地域と家庭とのつながりを促進する役割を期待されていることから、今後は、物理的だけでなく心理的にも地域に開けた大学、子育て支援拠点を展開することが重要となる。

ステークホルダー別の地域子育て支援拠点事業

本学における子育て支援担当者、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者の語りには類似点があつたが、本学学生のみ、異なる結果であった。地域の子育て支援担当者の語りのように、大学生には「若い」「魅力」「遊ぶ」「楽しい」などの特徴があり、親子にとっても地域にとっても大学生が参画する子育て支援の場に大きな魅力があることが示された結果となった

が、その一方で、大学生自身は自分たちの魅力や価値を十分に理解していない可能性があるということを指摘できる。

清水・道城(2020)は、子育てサロン「まなびー」の実習を行う学生を含む大学生を対象に、親性準備性尺度(佐々木, 2007)とアイデンティティ尺度(下山, 1992)を用い、大学1-4年次の4年間を通じて、親性準備性やアイデンティティの確立がどのように進んでいくかを検討した。結果として、「アイデンティティの確立」「アイデンティティの基礎」でもわずかながら学年や学期の違いが見られたが、親性準備性の「乳幼児への好意感情」「育児への積極性」に関しては、学年や所属による違いがほとんど見られなかったことが明らかとなった。これらの結果から、大学生の時期においては親になることの準備よりも、自己のアイデンティティの確立を図ることが優先されているのかもしれないことが示唆された。本学では、2018年から心理学部が発足し、子育てサロン「まなびー」の実習は公認心理師を目指す3年次生が履修する授業となった。3年次生は親になることの準備という視点を持つことは年齢的にも難しく、また、心理専門職への道を進むことへの迷いや覚悟など、自分自身の課題で色々と揺れ動く時期でもあり、他のステークホルダーのように、子育て親子をサポートする視点には至っていないことが示唆された。一方で、公認心理師の法的義務には、多職種連携、地域連携、家族との連携等が含まれており、学部生の時から地域連携を意識することは重要であると考えられる。

対応分析の結果についてさらに考察すると(図5参照)、横軸の成分1は、地域の子育て支援担当者が最も高く、本学学生及び本学の子育て支援担当者が0に近いことから、「専門性」の度合いを表していることが推察される。つまり、地域の子育て親子を専門的にサポートするプロフェッショナルか否かといった軸であると言える。地域の子育て支援担当者は日常的に地域のさまざまな事情を抱える親子をサポートする立場であるため、最も「専門性」が高く、次に保育スタッフ、続けて本学の子育て支援担当者及び本学学生という位置づけとなる。これはあくまで子育て親子をサポートすることにおける専門性であり、心理学の専門性ではないといえるだろう。縦軸である成分2については、「運営・管理」の度合いを表していることが推察される。本学の子育て支援担当者が最も高いのは、子育てサロン「まなびー」を運営し、利用者とは接しないが裏から支える役割があったためと考えることができる。続いて、保育スタッフ、地域の子育て支援担当者、本学学生と、運営・管理への関与の度合いが低くなっていることが伺える。

地域子育て支援拠点事業における本学の特色

最後に、地域子育て支援拠点事業における本学ならではの特色を考えたい。本学においては、心理学部が地域子育て支援拠点事業を担当していたことが大きいことが挙げられる。神戸市内の7大学1短期大学のなかでも、心理学部が担当しているのは本学のみである。他大学は保育士養成課程等が主に担当しており、保育アドバイザーなどによるサービスを展開しているところが多い。本学部では、前述のように教員による保護者向けの「ペアトレ」、モンテッソーリ教育の講義などの特別プログラムを実施していることなどから、利用者、ステークホルダーにとっても「心理学部」の特色を理解する手がかりは多かったと考えることができる。実際、保育スタッフからも、心理学部の教員と気軽に話せること、さらに学内に心理臨床カウンセリングセンターがあり、子育てサロンの受付にパンフレットが置いてあることから、過去に数は少ないが、紹介することもあったことなどが語られており、運営側も心理学部に対する理解が高かったようであった。

これまでの研究において、社会資源の一つである子育て支援スタッフの役割として「関係づくり」「アセスメント」「支援」「支援計画」が挙げられており(周防他, 2017)、ファミリードロップインセンターに関する研究では、子どもの遊びを中心としたプログラムに保護者の参加も促すことが、保護者だけを中心としたプログラムよりも、子どもの発達及び保護者の子育てに効果が高いことが指摘されている(Boyl & Willms, 2002; Shaw, 2014)。本面接調査からも保育スタッフなどから、「お母さんって子どもと二人の世界やから、だからそういう方は話したい」などお母さん同士のつながりを重視する語りが見られた(表4参照)。実際、本学の子育てサロン「まなびー」においても2024年度からは、学生の力を活かして、保護者の参加を促すプログラムを開始しており、その効果を探索的に検討しようという試みがなされている。

一方で、利用者、ステークホルダー同士の関わりや、家庭や地域との連携などは十分に実施できていない。今回の面接調査で、例えば本学の子育て支援担当者において「～心理学部が実施していると理解している職員がいるだろうか」と考えたときに、学内の周知で考えるとそんなに全体的にいきわたっていないのかという印象はありました」という語りがあったように、ステークホルダー同士の関わりは少ないという印象があった。また、本学の心理学部での取り組みが日本の大学における子育て支援事業の全体的な特徴を代表しているわけでない。むしろ、このような取り組みは先進的で挑戦的で試験的な試みと言えるかもしれない。今後は、地域子育て支援拠点事業のそれぞれの特色をさらに明らかにすることなどが課題として挙げられる。

付 記

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。本研究は、2022～2024年度神戸学院大学心理学部社会貢献・地域連携プロジェクト助成金、及び神戸市地域子育て支援拠点助成金の助成を受けて実施された。

引用文献

- Boyle, M. H., & Willms, J. D. (2002). Impact evaluation of a national community-based program for at-risk children in Canada. *Canadian Public Policy*, 28, 461–481.
- 道城 裕貴・清水 寛之・小石 寛文・前田 志壽代・山上 榮子 (2015). 神戸市「地域子育て支援拠点づくり」事業にもとづく神戸学院大学「子育てサロン『まなびー』」の基盤整備 教育開発センタージャーナル, 6, 77–89.
- 道城 裕貴・清水 寛之・山上 榮子・前田 志壽代 (2016). 神戸学院大学「子育てサロン『まなびー』」の現状と課題 教育開発センタージャーナル, 7, 45–51.
- 橋本 真紀 (2017). 全ての子育て家庭を対象としたソーシャルワーク——子育てに困り感を抱える親たちへの支援とソーシャルワーク—— ソーシャルワーク研究, 43, 24–33.
- 橋本 真紀 (2018). 包括的な子育て支援体制における地域子育て支援拠点事業の可能性 社会保障研究, 3, 256–273.
- 樋口 耕一 (2020). 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して 第2版 ナカニシヤ出版
- 今井 昭仁・伊藤 篤 (2017). 神戸市の大学等が運営する地域子育て支援拠点事業の利用状況と展望 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 10, 135–140.
- 厚生労働省 (2007). 地域子育て支援拠点事業について 厚生労働省 Retrieved August 7, 2024, from https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index_00012.html
- こども家庭庁 (2007). 地域子育て支援拠点事業について こども家庭庁 Retrieved August 7, 2024, from <https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/shien-kyoten/>
- 松井 剛太 (2019). カナダのブリティッシュコロンビア州における Strong Start BC について 香川大学教育実践総合研究, 39, 25–33.
- 文部科学省 (2020). 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）文部科学省 Retrieved August 7, 2024, from https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/
- 難波 愛・道城 裕貴・清水 寛之・村井 佳比子・岡野 太郎・中村 敏 (2022). 地域子育て支援拠点事業の利用状況に関する全国 Web 調査報告——大学施設利用を中心に—— 神戸学院大学心理学研究, 5, 53–61.
- 尾島 万里・松木 貴子 (2021). 地域子育て支援拠点事業の支援者に関する研究動向と課題 佐久大学信州短期大学部紀要, 32, 9–14.
- 佐々木 綾子 (2007). 親性準備性尺度の信頼性・妥当性の検討 福井大学医学部研究雑誌, 8, 41–50.
- Shaw, D. S. (2014). Parenting programs and their impact on the social and emotional development of young children. In R. E. Tremblay, M. Boivin, & RDeV, Peters (Eds.), *Encyclopedia on Early Childhood Development [online]*. Retrieved August 8, 2024, from <https://www.child-encyclopedia.com/parenting-skills/according-experts/parenting-programs-and-their-impact-social-and-emotional>
- 清水 寛之・道城裕貴 (2020). 大学生における親性準備性とアイデンティティの発達的变化——学年内の推移と学年間の差異—— 神戸学院大学心理学研究, 3, 1–11.
- 下山 晴彦 (1992). 大学生のモラトリアムの下位分類の研究—アイデンティティの発達との関連で教育心理学研究, 40, 121–129.
- 周防 美智子・中 典子・田口 陽子・逢坂 麻由・近藤 真由美・延原 栄子・平尾 博美・山下 明美・伏見 美紀 (2017). 地域子育て支援拠点事業における支援に関する研究 岡山県立大学保健福祉学部紀要, 24, 81–89.
- 津田 英二・伊藤 篤・寺村 ゆかの・井手 良徳 (2012). 「子育て支援を契機とした共生のまちづくり」実践の意義と課題：「のびやかスペースあーち」利用実態調査単純集計からの考察 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 5, 173–185.

—2024.8.29 受稿 2024.11.13 受理—